

109 學年度第一學期 Eurasia 基金會國際講座

「アジア共同体：東アジア学の構築と変容」 (11)

議題：台日産業連携の現状と発展—日本の東海地方を中心に

第 11 回 Eurasia 基金会国際講座は、台湾経済研究院で十年余り勤め、現在は真理大学国際貿易学系主任である林冠汝教授を迎え、台日産業連携の現状と発展について分析してもらった。その内容は以下の五つからなる。

一、台湾の世界経済上の地位、経済発展の特色と課題

台湾の人口は世界第 54 位、面積は第 136 位、人口密度は第 2 位である。一個の小さな経済体とはいえ、多くの奇蹟を生み出した。例えば 2019 年に世界第 19 位の貿易国となり、外貨保有国としては世界第 3 位、2020 年スイス・ローザンヌ管理学院 (IMD) の世界競争力年報によれば、台湾の競争力はすでに 11 位まで上昇し、研究開発人材は世界第 2 位である。

台湾経済発展の特色と課題：

1. 台湾経済の基礎は小規模だが、貿易総額は世界第 20 位であり、IC、半導体等の製品は世界のトップである。
2. 台湾は中小企業が中心の産業構造。
3. 台湾の GDP の主要来源は第三次産業（サービス業）で、第二次産業は製造業が中心である。
4. 台湾は対外貿易に依存しており、世界経済の動向の影響を受けやすい。
5. 台湾の対外貿易および投資は中国、東南アジア、日本などのアジア市場に等しく頼っている。ただし、世界の三大経済貿易組織に属していない。
6. 台湾は世界の経済貿易組織に積極的に参入し、他国家との経済連携協定を結び、貿易の障害を引き下げる必要がある。

台湾が世界の経済貿易組織に積極的に加入する理由。

1. 外的要因：2000 年以降、WTO が進めた多角的多国的貿易討議方式は時間のロス、且つ容易に進展しなかったため、徐々に減少していった。相対する区域と区域による自由貿易協定の FTA (Free Trade Agreement) 的討議方式がより盛んとなった。
2. 内的要因：台湾は世界の三大経済貿易組織に属していないので、台湾の経済と貿易の地位を向上させ、また他国との貿易障害を除去ないし引き下げるために、積極的に FTA (自由貿易区) /EPA (経済連携協定) を締結する。

二、グローバル経済下の台湾の展開様相

台湾は「中華台北（Chinese Taipei）」の名称で中国、香港とともに 1991 年同時に APEC の会員国となった。2002 年には「台湾、澎湖、金門、馬祖個別関税領域」の名義で、世界貿易組織（World Trade Organization、WTO）の加入に成功した。その他に中米五カ国と貿易協定を結んだ。アフリカではエスワティニ王国の優位な地理的位置を利用して、各国と FTA の関税優遇を結び、第三国市場を開発した。2008 年以来、中国、日本、アメリカとそれぞれ産業連携備忘録（MOU）を、シンガポール、ニュージーランドとは EPA を締結した。

以上の対策により、2017 年に台湾の経済成長率は低下したとはいえ、失業率は 2002 年以来最も低かった。

三、台日産業連携推進の背景と現況

日本の背景：

- ① 3.11 地震以後、台日両政府は共同で「台日産業連携奨励政策」を進めた。
- ② 日本国内市場の内需減少により、各県の企業は積極的に海外投資を行い、販売ルートの拡大等の対策を取っている。
- ③ 日本の国際化の経験は十分でなく、台湾企業の国際化戦略および国際経営等の経験は参考として日本企業の国際化に役立っている。
- ④ 台湾の日本語人材は多く、日本への信頼感、親和力は高く、日本企業は安心して連携できる。

台湾の背景：

- ① 日本は台湾の一大輸入超過国で、長期技術と重要部品は日本に依存している。
- ② 日本との連携は台湾産業の競争力を高める。
- ③ 台日産業連携の成功例は大変に多く、欧米企業の効果と比べて優れている。
- ④ 日本は 3.11 地震以後、台日双方の交流を大幅に促進している。
- ⑤ 台湾と国外の締結地域連携の方法の一つで、FTA は比較的容易。

台日産業連携の政策と対策として台日産業連携推進オフィス（TJPO）が設置され、両政府が共同で推進し、企業を仲介して、中国大陸あるいはそれ以外の市場をめざしている。現在 TJPO は三重県、和歌山県、秋田県、高知県、愛媛県、香川県、鹿児島県の七地方自治体と産業連携備忘録（MOU）を結んでいる。静岡県、富山県、沖縄県は在台事務所を設置している。現在日本の交流県市、組織は 38 を数える。

四、日本の東海地方の企業の台日産業連携に対する観点

林教授は日本企業の最新情報を得るために、東海地方の企業にアンケート調査したり実際に訪問した。その結果、台湾と連携する企業は三割あり、そのうち最

多は製造業で、台湾企業への販売産品、原材料、部品、機器が多数を占める。その次が台湾への生産委託、第三が台湾への販売委託である。台湾への投資環境評価の調査では、最も高かったのは日本への信頼感と親日感への評価で、第二は政治と治安の安定、第三は日本語人材の多さ、第四は投資環境がアジアのその他の国より完備していることだった。台湾企業と連携する意向と形態に関する調査では、チャンスがあれば台湾の中小企業と連携したいと考えているものが最も多く、企業の種類は製造業が最多である。その他に産業連携を進める上で直面する課題については、連携対象を探すのが容易でなく、国際化による必要な人材の不足が最も多かった。期待する協力についての調査では、最も多かったのが相応しい産業情報の提供、その次が海外投資奨励政策と対策の提供、言語対応できる人材の紹介等である。

林教授はまとめとして、台湾の現在の課題はアメリカの豚肉（肉エキス「Ractopamine」含有肉）解放の問題、日本の原発汚染した五県の産品である。その他に中国大陸は台湾を中国の一部とする姿勢を堅持しており、このため台湾が関連する国際組織に加入することや、他国と FTA/EPA を結ぶことに反対し、台湾を妨害している。台湾の未来の発展はアメリカと「台米 FAT」あるいは「台米 BAT」を討議し、CPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）へ加入するなどの方向にある。

(Web サイト:<https://Eurasia.pccu.edu.tw/faculty.php>)

(原稿:陳毓敏・日文系副教授)

(日本語訳:塚本善也・日文系副教授)